

## 日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

## 1. 確認の申出を行う日本産業規格

Q0073 リスクマネジメント—用語 外 5 件（別紙 1 のとおり）

## 2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

## 3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2020 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

## 4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

管理システム規格分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

①確認に係る計画の審議；2019 年 12 月 27 日 産業標準作成委員会議決

②確認に係る日本産業規格一覧表の作成及び公表；2020 年 1 月 17 日から 2 月末（予定）まで JSA ウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；2020 年 1 月 17 日から 2 月末（予定）まで JSA ウェブサイト掲載（参加要望：無し）

④異議申立ての機会の確保；2020 年 1 月 17 日から 2 月末（予定）まで JSA ウェブサイト掲載（異議申立て：無し）

⑤確認の申出に係る審議；2020 年 2 月 21 日 産業標準作成委員会議決

⑥議事録及び委員会資料の公開；2020 年 2 月下旬（予定） JSA ウェブサイト掲載

以上

## 確認の申出を行う日本産業規格

No	規格番号	規格名称
1	Q0073	リスクマネジメントー用語
2	Q10019	品質マネジメントシステムコンサルタントの選定及びそのサービスの利用のための指針
3	Q14001	環境マネジメントシステムー要求事項及び利用の手引
4	Q27014	情報技術ーセキュリティ技術ー情報セキュリティガバナンス
5	Q22313	社会セキュリティー事業継続マネジメントシステムー手引
6	Q38500	情報技術ー I T ガバナンス

## 1. 管理システム規格分野産業標準作成委員会の構成表

	氏名	所属	種別
(委員長)	勝俣 宏行	日本検査キューエイ株式会社	中立者
(委員)	阿部 隆	一般社団法人日本鉄鋼連盟	中立者
	大隅 慶明	一般社団法人日本電機工業会	中立者
	小池 剛	一般社団法人日本建設業連合会	中立者
	野田 浩二	一般社団法人日本化学工業協会	中立者
	紅谷 康夫	イオン株式会社	中立者
	細谷 恵	主婦連合会	中立者
	本山 佳奈	有限責任事業組合令和スキーム研究基盤	中立者
(関係者)	高桑 淳	経済産業省産業技術環境局国際標準課 課長補佐	—
	鳩村 和樹	経済産業省産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職	—
	針谷 達矢	経済産業省産業技術環境局国際標準課	—
	浜崎 杏名	経済産業省産業技術環境局国際標準課	—
	米山 治介	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課 課長補佐	—
	林 巧	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課 課長補佐	—
(事務局)	中川 梓	一般財団法人日本規格協会	—
	山崎 朋子	一般財団法人日本規格協会	—

## 2. 開催状況

開催年月日（議決日）	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2019年12月27日	書面審議	8/8
2020年2月21日	書面審議	8/8